

### 巻頭言

#### 1 維新と原子力政策の未来

音喜多駿

### 時論

#### 2 新冷戦勃発で空想的な温暖化対策は 終わり現実的な対策が進む

杉山大志

#### 4 早急に求められる「風評加害」対策

林 智裕

### Perspective

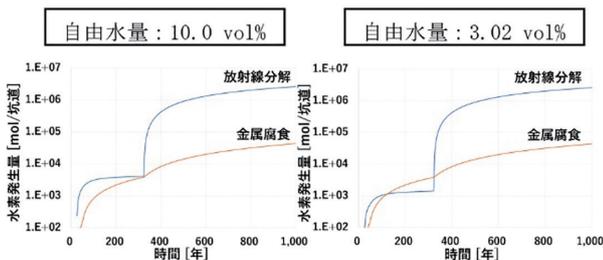
#### 6 原子力発電の脱中国を目指す英国

山本隆三

### 解説

#### 28 TRU 廃棄物処分場での発生ガスの影響 に関する技術開発—ガス移行の評価手法 およびガス影響低減対策技術の開発

TRU 廃棄物の地層処分における発生ガスによる処分場への影響の評価とその安全性を確保するために、廃棄体パッケージの破損を防ぐためのガス発生量の低減対策やベントナイト緩衝材のガス移行特性の評価技術を開発した。 藤井直樹, 八木 翼



セメント系内部充填材の自由水量を削減した場合の坑道一本当たりのガス発生量

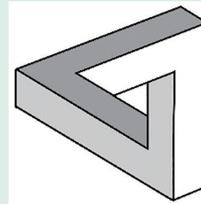
### 特集 核セキュリティ分野における人工知能 技術の応用と課題

#### 16 核鑑識および核・放射線テロ現場 初動対応関連技術における機械学習 モデルの応用

原子力機構では核鑑識に関連する技術開発を進めており、これに関連する技術的課題を解決するため機械学習モデルを応用した新しい技術の開発を行っている。 木村祥紀

#### 20 重要インフラ管理のためにわれわれは どのように AI を活用できるのか？

AI が社会インフラの様々な場面で使われてきている一方で、新たな脅威も生じてきている。AI の学習原理や動作原理を逆手に取ることで、AI に意図的な誤認識を生じさせる技術や、学習に用いたデータの一部を推測する技術も知られている。



田中淳裕

ペンローズの三角形(錯視の例)

### 解説

#### 23 「もんじゅ」サイトに設置する新たな 試験研究炉の検討状況について

廃止措置が進む「もんじゅ」サイトに、中性子ビーム利用を主目的とする中出力炉試験研究炉が設置される。概念設計等の取組状況を報告する。

峯尾英章

### 解説シリーズ 技術継承私塾 3-2 原子炉圧力容器の構造健全性

#### 38 構造健全性確保の取り組みの概要 (その2)

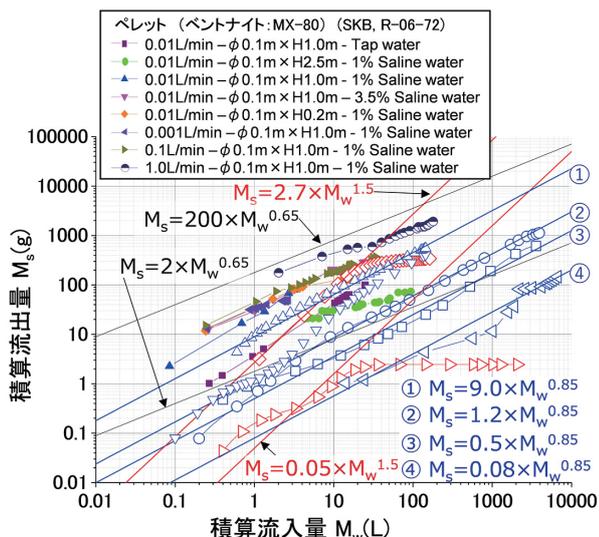
今回は、中性子照射脆化にかかる原子炉圧力容器の構造健全性について概説した。今回は関連する国内規格に規程される監視試験、脆化予測、健全性評価の3つ技術を紹介する。

曾根田直樹

### 33 緩衝材の流出現象と工学的対策 一処分場の設計や施工の技術オプション の整備にむけて

高レベル放射性廃棄物の地層処分における人工バリアの緩衝材に、地下水の接触によりおこる可能性がある流出現象とその対策の最新知見を紹介する。

林 大介



国内産材料 (ベントナイト:クニゲルV1, モンモリロナイト:クニピアF)	
△ ベレット(B100) - φ0.05m × H1.0m - 蒸留水	・流量: 0.1L/min
□ ブロック(B70S30) - φ0.05m × H1.0m - 蒸留水	・B: ブロック, P: ベレット
◇ ブロック(M100) - φ0.05m × H1.0m - 蒸留水	・B100: ベントナイト100%,
▽ ベレット(B100) - φ0.11m × H0.05m - 蒸留水	・B70S30: ベントナイト70%,
○ ブロック(B70S30) - φ0.056m × H0.6m - 蒸留水	・ケイ砂30%
◇ ブロック(B70S30) - φ0.05m × H1.0m - 0.5mol/L NaCl	・M100: モンモリロナイト100%
▽ ベレット(B100) - φ0.11m × H0.05m - 0.5mol/L NaCl	

室内試験における積算流入量と積算流出量の関係

### 47 Column

学を修めるといふこと  
人は本当に対話したいのか  
もう少し重く考える必要がありそうだ  
人と会って言葉を交わす  
福島と歩もうとした政治家を悼む  
89歳の女性科学者

浅井佑記範  
井内千穂  
佐治悦郎  
鳥居千智  
服部美咲  
山田理恵

### 理事会だより

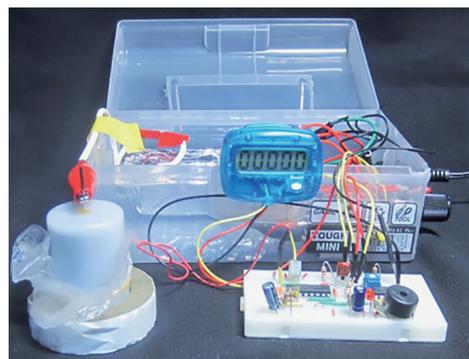
### 53 2023年度予算編成方針について

佐藤 拓, 小山真一

### 43 空気 GM 管放射線測定器の自作キット の開発と放射線の理解を深める活動 —活動成果と今後への知見・経験の共有 について

開発したキットは空気 GM 管の開発, ブレッドボードを用いた電子回路の組み立てなどの特徴があり, 安く簡単に組み立てることができる。

森千鶴夫, 青山隆彦



空気 GM 管放射線測定器の自作キット

### 視点 原子力とリスクコミュニケーション(1)

### 50 原子力におけるリスクコミュニケーションとは何か?

土田昭司

### FOCUS 倫理規程制定 20 年を迎えて (12 / 最終回)

### 52 弱きも強きも認め, 補い支え合い 創る未来

大場恭子

- 8 From Editors
- 9 News
- 54 会報 原子力関係会議案内, 人事公募, 新入会一覽, 日本原子力学会「2023年春の年会」ご案内, 「2022年秋の大会」学生ポスターセッション受賞者一覽, ダイバーシティ推進委員会ポスターセッション受賞者一覽, 英文論文誌 (Vol.59, No.10) 目次, 主要会務, 編集後記, 編集関係者一覽
- 58 Vol.64 (2022), No.11 J-STAGE 閲覽 購読者番号・パスワード

学会誌ホームページはこちら  
[https://www.aesj.net/publish/aesj\\_atomos](https://www.aesj.net/publish/aesj_atomos)



# 維新と原子力政策の未来

## 巻頭言



参議院議員

音喜多 駿 (おときた・しゅん)

早稲田大学政治経済学部卒。LVMH モエヘネシー・ルイヴィトングループ、東京都議会議員(2期)を経て、2019年より現職。日本維新の会政調会長を務める。

私が生まれるはるか以前から刊行されている、歴史ある日本原子力学会の学会誌である「ATOMOS(アトモス)」の巻頭の言葉を書かせていただくことになったことは光栄であり、非常に嬉しく思っております。

私が政治家になったきっかけ・原点の一つに、東日本大震災のボランティア活動があります。発災直後から約3年間にわたり被災地の子どもたちを中心に支援活動を行いました。その中で必ず解決しなくてはならないと思ったことは、科学的根拠に基づかない漠然とした福島への「風評被害」です。福島県外の被災地の子どもたちでさえ、原子力事故を理由に同じ被災地であるはずの福島由来の安全な食品や備品を怖がっている。こうした言われなき差別はしっかりと紐解き、風評被害をなくす必要があると決意しました。

都議会議員になってから、福島原発を視察で訪れる機会を得ました。歩くだけで緊張感が漂う敷地内で目にしたのは、想像を超える絶望の中で、それでも一縷の希望と責任感を胸に日々闘っている技術者や作業員の方々です。原子力、原発のテクノロジー自体を否定しないこと、携わる研究者・技術者や作業員に最大の敬意が払われることが必要であると痛感しました。

国会議員となり、エネルギー・原子力政策の質問や提言をする機会が増え、また、党のマニフェスト(政策集)を取りまとめる大役を預かりました。私自身のこうしたこれまでの想いもふまえながら、日本維新の会の政策を前に進めています。

安全性の確保された「処理水」について、「汚染水」でないということを強く広報するよう政府に求め、同時に早期の海洋放出を求め続けました。先般、海洋放出が決定されたことの一助になったという自負があります。また、福島県が行っている「甲状腺検査」についても、これは行き過ぎた検査であり、過剰診断であって差別につながるということを国会で初めて質問し、以後も繰り返し提言を続けています。

維新の最新政策集では、次世代型原子炉の研究開発の推進などを明記したほか、安全性が確認できた原発の再稼働も主張しています。脱炭素や自然エネルギーの普及は重要である反面、エネルギーミックスにおける原子力の現実的な割合と実現可能性についても、再検討を進めていく所存です。脱炭素と原子力の活用は、決して相反するものではないと考えています。

私は今、日本維新の会の政調会長という立場にあります。政策を取りまとめるためにさまざまなテーマに精通し、提言をまとめていく必要があります。今回、貴会誌にてこうした機会を得られたことをきっかけに、会員の皆さま、読者の皆さまの深い知識、お知恵をお借りしたいと願うばかりです。そのうえで、原点である差別・風評被害をなくすという想い、そして、原子力の研究者や技術者への敬意を常に持ち、原発と原子力エネルギーの科学と将来について、引き続きより深い考察をしていきたいと思っております。

(2022年9月20日記)



## 新冷戦勃発で空想的な温暖化対策は終わり現実的な対策が進む



杉山 大志 (すぎやま・たいし)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹  
東京大学理学部物理学卒業、工学部物理工  
学修士。温暖化問題およびエネルギー政策を  
専門とする。国連の気候変動に関する政府間  
パネル(IPCC)、経産省産業構造審議会等の  
委員を歴任。産経新聞「正論」レギュラー執筆  
者。著書に「脱炭素は嘘だらけ(産経新聞出  
版)」等。

ウクライナで戦争が勃発した。いま欧州は、ロシアの石油、ガス、石炭を代替供給源に置き換えることに躍起になっており、侵略のわずか3カ月前にスコットランドのグラスゴーで開かれた国連気候サミットにおいてヨーロッパの主要国が表明したCO<sub>2</sub>ゼロの公約は、意味をなさないものになっている。昨年来エネルギー不足と価格高騰に悩まされていた国々では、ロシアの暴走に直面し、エネルギー安全保障の問題が再燃した。

冷戦終結後の数十年間、世界は安定しエネルギーは容易に手に入った。このせいで、現代社会にとって豊富なエネルギーがいかに重要であるか、多くの人は忘れ去っていた。そして脱炭素ブームが起きて、社会が化石燃料に依存していることも忘れ去られていた。しかし、石油、ガス、石炭の供給は、依然として国家の運命を左右している。過去30年間にわたって再生可能エネルギーへの移行に世界は莫大な資金を費やしたが、この基本的な事実は変わらなかった。

ウクライナでの戦争で、世界はまた新しい冷戦の時代に入った。そこではエネルギー資源の確保という根本的な問題が復活した。気候変動問題の優先順位は大きく下がった。

だが皮肉なことに、エネルギー安全保障に焦点が戻ることで、CO<sub>2</sub>の削減はかえって進むかもしれない。過去30年間、国際的な気候変動対策は、結局のところCO<sub>2</sub>の排出量の削減にあまり効果をもたらさなかった。けれども、安全保障と経済に軸足を置いたエネルギー現実政治(リアルポリティーク)が復活することで、これまで世界中で行われてきた気候変動対策の空想的な側面が消失し、具体的で国益に即した形で実際にCO<sub>2</sub>が大幅に減ることになるかもしれない。

実際のところ、世界のGDPあたりのCO<sub>2</sub>排出量(=炭素集約度)、エネルギー効率の改善率、原子力の普及率などのいずれの指標を見ても、1992年にリオ・サミットで気候変動枠組条約が締結された以前の30年間の方が、その締結後よりも早く改善していた。京都議定書が採択された1997年以降には、総CO<sub>2</sub>排出量も一人当た

りのCO<sub>2</sub>排出量も、それ以前より早く増加した。

冷戦時代の地政学的・技術的・経済的競争は、冷戦後に出現した気候変動対策よりも、世界経済の炭素集約度を下げることに成功していたのだ。温室効果ガスの排出のない原子力発電技術は、米ソの軍拡競争から派生したものだ。初期の商業用原子力発電は、原子力潜水艦用の原子炉を転用したものだ。原子力の平和利用が可能となり、安価で安定した電力供給を実現するために、先進国は競ってそれを建設した。

イスラエルとアラブの戦争から派生した1973年のオイルショックは、その後20年にわたるエネルギー効率の目覚ましい改善、発電、暖房、産業などあらゆる部門における石油からの他のエネルギーへの移行をもたらした。日本は液化天然ガス利用の先駆となった。そして原子力も急速に増強された。原子力の先駆者であるフランスは、当時の恩恵により、現在においてもG7先進国の中で最も炭素集約度の低い経済になっている。太陽光発電パネルは、大国の宇宙開発競争のために開発されたのだが、米国カーター政権のエネルギー自立化政策、日本のサンシャイン計画の一環として技術開発が推進された。自動車の燃費効率も飛躍的に向上した。

世界的に見ると、原子力、水力、再生可能エネルギーといったCO<sub>2</sub>を出さないエネルギーによる電力の割合は、じつは冷戦終結直後の1993年にピークに達していた。1992年以降語られてきた「世界が温室効果ガス削減という共通の目標に向かって協調してクリーンな電力に転じる」という期待は裏切られた。

むしろ冷戦後の平和と繁栄、そして豊富で安価なエネルギー利用により、安全保障のためとしてエネルギー分野で大規模な投資を行うという国家のインセンティブは劇的に低下したのだ。大きな戦争のない、統合された世界経済では、どこの国でも安価なエネルギーを大量に買い付けることが出来た。ロシアのガスはドイツの産業競争力の源泉だった。中東の石油にアジアは依存するようになった。日本はその筆頭だ。そして最近では中国のソーラーパネルやバッテリーを買うこともできた。

そんな世界が、ロシアがウクライナに全面侵攻した2月24日に終わりを迎え、世界は21世紀の新冷戦の時代に入った。

ウクライナ侵攻後の新冷戦時代のエネルギー政策は、かつての冷戦時代と同様、エネルギー安全保障の要請によって衝き動かされてゆくだろう。各国のエネルギー政策は、CO<sub>2</sub>ゼロなどといった恣意的で現実感の乏しい「科学的目標」ではなく、自国が生存してゆくために確保できるエネルギー供給によって、切迫した、現実的な制約を受けることになる。

エネルギー安全保障が切望されるようになると、かつてオイルショックの時にそうであったように、非化石エネルギーや、その利用を可能にするインフラの開発に恩恵がもたらされるだろう。例えば、先進諸国で長年にわたって行われてきた新規の原子力発電所建設に対する環境派の反対は、ウクライナ侵攻以前と比べるとはるかに通用しにくくなるだろう。同様に、風況の良い西欧北部から人口の多い南部へ風力エネルギーを運ぶ長距離送電線の新設についても、反対運動が成功する可能性は低くなるだろう。すでにドイツとEUは、認可を早めるために環境規制を緩和する動きを見せている。日本が得意とするハイブリッド自動車、高効率な石炭火力発電なども、エネルギー安全保障を実現するための現実的な省エネルギー対策として見直されることになるだろう。

いずれの場合も、ウクライナ戦争で明白になった新冷戦という安全保障の緊急事態において、根拠がはっきりしなかった「気候変動の緊急事態」の下では為し得なかったことの多くが実現される可能性がある。

これまでの環境保護運動は、あれもダメこれもダメといった規制による解決策に偏り、太陽・風力は良いが他はダメといった具合に、技術を好き嫌いで恣意的に選ぶようなところがあったため、温暖化問題を本当に解決するような現実的な政策を提唱できずにいた。皮肉なことに、気候変動の問題が中心から外れ、エネルギーの安全保障が切望されることで、気候変動に関する取り組みがこれまで達成できなかったことを、はるかに上回る効果が得られるだろう。

エネルギー安全保障は、依然として世界諸国共通の課題である。ロシア・中国に代表される独裁主義に対抗し、そのためにも経済成長を達成し、そしてCO<sub>2</sub>を削減してゆくためには、この現実に対応する必要がある。

ただし、今のところ、G7諸国の政府はこれまでの空想的な「脱炭素」が誤りだったことを認めていない。

この流れを大きく変えるプレーヤーとして、筆者は米国共和党に注目している。かつてトランプ政権の国務長官を務めたマイケル・R・ポンペオがハドソン研究所から「ウクライナの戦争は、なぜ世界が米国のエネ

ギー・ドミナンス(優勢)を必要とするのかを明らかにした」という論説を発表した。

“気候変動活動家に後押しされ、バイデン政権はアメリカの石油、天然ガス、石炭、原子力を敵視する政策をとってきた。これが無ければ、米国も欧州も戦略的にはるかに有利な立場にあり、プーチンのウクライナでの戦争を抑止できた。…欧州はロシアのエネルギー供給に依存して脆弱性を作りだしてきた。だが本来は、それは米国が供給すべきものだったのだ。…バイデン政権の歪んだ現実観は、米国経済や安全保障ではなく、気候変動を今なお最優先としており、これは変わりそうもない。

われわれは、米国のエネルギーの力を解き放たねばならない。天然ガスやクリーンコールなどのクリーンエネルギーを、欧州やインド太平洋地域の同盟国に輸出する努力を倍加させねばならない。…われわれ共和党は秋の中間選挙で大勝し、彼の環境に固執したエネルギー政策を覆し、米国のエネルギー・ドミナンスを取り戻す。”

何と力強い言であらうか。このポンペオ氏の論文は、物量で圧倒するという米国らしい発想であるとともに、エネルギーを国家経済の兵站と位置付けていることが分かる。兵站を軽視する国は敗れる。これは日本にとって第二次世界大戦の重要な教訓だったはずだ。

これから秋の中間選挙、そして次の大統領選挙を経て、米国共和党が世界を変えてゆく可能性はかなり高い。日本は、そのときの対米関係まで予想して、バイデン政権の下でのいまなお再エネ・EV一本槍の空想的なグリーンエネルギー政策とは距離を置くべきだ。

具体的にはどうするか。日本は資源に乏しいので単独ではエネルギー・ドミナンスを達成することは出来ない。だが米国と共にアジア太平洋におけるエネルギー・ドミナンスを達成することは出来る。それは、ポンペオ氏が指摘しているように、天然ガス、石炭火力、原子力などを国内で最大限活用すること、そして友好国の資源開発および発電事業に協力することだ。

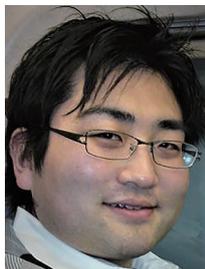
いま日米がエネルギー・ドミナンスに舵を切らなければ、中国に打倒されるだろう。

ウクライナ戦争後のエネルギー危機を受けて、中国は年間3億トンの石炭生産能力を増強することを決定した。これだけで日本の年間石炭消費量の倍近くだ。また中国は25年に原発の発電能力を7,000万キロワットまで増やす計画で、30年には1億2,000万キロワットから1億5,000万キロワットを視野に建設認可を進めている。これはフランスと米国を追い抜く規模である。安価で安定した電力供給を中国が確立する一方で、脱炭素で高コスト化し脆弱な電力しか日米に無ければ、われわれはいったい戦えるだろうか？

(2022年8月14日記)



## 早急に求められる「風評加害」対策



林 智裕 (はやし・ともひろ)

フリージャーナリスト/ライター  
 福島県出身・在住のジャーナリスト。  
 著書に『「正しさ」の商人』(林智裕・著)。  
 『東電福島原発事故 自己調査報告』(細野豪志・著/開沼博・編)では取材・構成を担当。

「風評被害が懸念される」――。

東京電力福島第一原子力発電所事故から幾度と無く繰り返されてきた言葉だ。昨今では、特に ALPS 処理水海洋放出の話題が出るたび顕著にみられている。

知っての通り、ALPS 処理水の海洋放出によって新たな海洋汚染が起こることは無い。これまで国は、「トリチウム水タスクフォース」および「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」で長年にわたって専門家の英知を集め、処理水の処分方法を検討してきた。結果、「諸外国と同様の海洋放出が最も安全で妥当」との結論に達している。

この結論および処理水の安全性に対する当事者や社会の理解を深めるため、まさに万全の風評対策を期すため、国は審議会や現地での説明会や公聴会を繰り返した。その回数は 2021 年の 1 年間だけでも数百回におよび、漁業関係者など現地の利害関係者が参加しての相互協議も行われてきた。同時に、復興庁は「ALPS 処理水について知ってほしい 3 つのこと」として HP を作成公開し、資源エネルギー庁からは「復興の後押しはまず知ることから」のチラシをそれぞれ全国の学校に配布するなど積極的な周知活動も行われてきた。それでも一部の報道や政党、当事者からは「説明や風評対策が足りない」「国民の理解が進んでいない」に類した、定型文のような批判が繰り返される。そればかりか、それら正確な情報の発信そのものにさえクレームが殺到した。本筋から外れた言いがかりで炎上したり、チラシを回収破棄する自治体まで現れた。長期的にわたる重点的な「風評対策」が浸透せず、未だゴールポストすら見えないのはなぜか。

最大の要因は、真に対策が必要な存在から「風評対策」の的を外れていたためだ。そもそも風評「被害」があるからには当然、対となる「加害」もある。ところが、行政も報道も風評問題が深刻と強調しておきながら、その発生要因と「加害者」の実像にあまりにも無頓着では無かったか。風評が発生・温存される要因や加害主体すら曖昧なままでは、対策が的外れになるのも当然と言えよう。結果として、行政は意図的・確信的に風評の拡散を狙った「風評加害」に全く対応できなかった。

「風評加害」とは何か。たとえば事実に反した流言蜚語を広めたり、明らかになっている知見を無視したり、すでに終わった議論を蒸し返したり、不適切な因果関係をほめかす印象操作や不安の煽動、正確な情報の伝達妨害などが挙げられる。いずれも復興を妨害してきた核心とさえ言えるものだ。俄に信じ難いかも知れないが、これらを故意に繰り返してきた人々は少なくない。発信者には一般市民のみならず、大手マスメディアや著名人、国政政党関係者も多々含まれている。

なぜ、風評の拡大が望まれてしまったのか。主な原因は大きく分類して 3 つ挙げられる。

1. 反原発や政権批判などの政局(政治闘争)
2. 災害と不安に便乗した詐欺ビジネス(悪徳商法)
3. 自己顕示欲や逆転願望、陰謀論等(承認欲求)

たとえばこれらを目的とした場合、非日常と社会不安の温存、つまり原発事故被害の拡大・長期化こそが利益に繋がることに留意する必要がある。

こうした実情を考慮せずに風評の「加害者」像を曖昧にしたまま、「消費者と流通業者に正確な情報が届いていない」「正確な情報さえ伝われば誤解や偏見が解ける」かのような前提、社会の善性に依存しきった従来の情報発信、すなわち加害者への抗議反論や法的措置など抑止が伴わない啓蒙だけでは、風評対策として不十分だった。

風評加害者たちは「当事者への心配」、「素朴な不安」「弱者への寄り添い」を口実としながら、「次世代の遺伝に影響する」「がんや奇形が多発する」「福島は必ず(公害病で苦しんだ)水俣になる」などに類した非科学的な予言、被災地への「呪い」に等しい差別的な言説を正当化した。その一方、すでに明らかになっている科学的知見や事実は徹底的に無視あるいは否定し続けてきた。

事例はあまりにも多く、到底書ききれない量ではない。一例を挙げよう。最近では、琉球新報が 7 月 27 日に『原発処理水の海洋放出 保管・分離技術の確立を』との表題の社説で「トリチウムが残る限り汚染水である」などと主張した。まるで、過去に人種差別の原則にされていた

「ワンドロップ・ルール(=有色人種の血が一滴でも混じれば差別する)」を彷彿とさせる「穢れ思想」だ。

琉球新報は2021年4月にも「海の環境や人体に与える影響だけでなく(中略)風評被害が懸念される」「国連の人権専門家は(中略)汚染水は環境と人権に大きな危険を及ぼす(中略)子どもたちの将来的な健康リスクを高めるなど、人権侵害に当たると警告している」「意思決定過程で住民参加が不十分である」などと書いている。

しかし前述のように、国は審議会や相互協議を長年にわたって続けてきたし、処理水海洋放出が健康リスクを高める事実も無い。琉球新報の一連の主張は差別的のみならず、明確な嘘に基づいていると断じざるを得ない。

記事の論拠も不適切だ。権威のように掲げた「国連の人権専門家」とは、実は国連職員ですらない「特別報告者」に過ぎず、国連の見解を代弁する立場ではない。仮に「人権の専門家」であったとしても、科学的知見に求められるべきは科学の専門家だろう。さらに言えば、国際機関を持ち出すならばIAEA(国際原子力機関)が海洋放出決定を歓迎している事実に触れないのは不自然かつ不誠実だし、国連に言及するならば世界中の科学者・専門家の知見を集積した国連科学委員会(UNSCEAR)報告書を見捨てるのも同様だ。私は昨年、こうした指摘と共に誤報の訂正と謝罪を求める質問書を琉球新報に送ったが、現在に至るまで無視され続けている。

最近では、7月19日から22日にかけて国連科学委員会(UNSCEAR)から専門家らが来日し、原発事故による放射線被ばくのレベルと影響について説明を行った。日本記者クラブでも会見し、「被ばくによる健康影響が増加する可能性は低い」「結論は堅固で将来も大きく変わるとは思われない」見解を改めて強調した。

ところが、琉球新報がこれを報じた形跡は無い。その上での「トリチウムが残る限り汚染水」の社説である。偏向と嘘に固まった報道と、不安拡散や穢れ思想の正当化を繰り返す。「風評被害が懸念」と言いつつ自ら風評を煽り、科学的知見など正確な情報を報じようとしな。まさに典型的な「風評加害」と見做すことが出来よう。

これらは琉球新報のみの問題ではない。前述のUNSCEAR来日会見を報道各社がどう扱ったか。読売新聞は大きく報道し、産経新聞はコラム「産経抄」で言及した。福島民報、福島民友の地元二紙も積極的に報じ

た。一方、朝日新聞は琉球新報と同様に現在まで会見を報じていない。毎日新聞とNHKは福島の地方版のみで報道した。東京新聞や宮城県の河北新報にいたっては、「福島の会場からは疑問の声」「科学的な報告書とは程遠い」「患者の不安を押さえつけ、患者と家族を孤独に追いやるものだ」などと陰謀論に等しい特定団体の主張を主体にしたネガティブキャンペーンに躍起になっていた。あろうことか、NHK福島もこれらと足並みを揃えた。

こうした繰り返しが何をもたらしてきたか。読売新聞が今年5月に報じた環境省全国調査によれば、原発事故の被ばくによって子孫への遺伝的影響が出ると誤解している人の割合は全国平均で約40%、北海道では約50%にもものぼる。日本公衆衛生雑誌に掲載された論文「原発事故後の福島県浜通りと避難地域における放射線の次世代影響不安と情報源およびメディアとの関連」(中山千尋, 岩佐一, 森山信彰, 高橋秀人, 安村誠司, 2021) ([https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/advpub/0/advpub\\_20-140/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/advpub/0/advpub_20-140/_article/-char/ja/))では、原発事故の次世代影響不安は、情報源に採用したメディアとの強い相関関係が指摘されている。人々の不安や偏見は、報道の影響を強く受けるということだ。

繰り返すが、福島では被ばくを原因とした健康影響が増加する可能性は極めて低い。ところが実際には震災関連死が突出し、健康被害も相次いだ。差別に繋がりがかねない深刻な誤解や偏見も根付いてしまっている。それはなぜか。チェルノブイリでの原発事故の総括として2006年に公表された世界保健機関(WHO)報告書では、その原因が強く示唆されている。

- ①被災者の集団ストレス関連疾患として、うつ状態、心的外傷後ストレス障害(PTSD)を含む不安、医学的に説明されない身体症状が、対照群に比較して増えている
- ②メンタルヘルスへの衝撃は、チェルノブイリ原発事故で引き起こされた、最も大きな地域保健の問題である (<https://www.env.go.jp/content/900412332.pdf>)

チェルノブイリの教訓と福島を巡る現状から、「風評加害」対策は社会にとって喫緊の課題と言えるだろう。

(2022年7月29日記)